

# 貸借対照表

[ 平成26年3月31日現在 ]

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	<b>4,986,491</b>	流動負債	<b>1,647,942</b>
現金及び預金	557,035	買掛金	1,243,326
受取手形	4,188	リース債務	22,492
売掛金	2,008,662	未払金	1,386
有価証券	2,165,678	未払費用	201,372
商品	3,026	未払法人税等	105,957
製品	66,346	未払消費税等	39,813
貯蔵品	24,540	預り金	32,213
原材料	7,313	役員賞与引当金	1,375
前払費用	37,114	その他	4
繰延税金資産	50,963		
短期貸付金	28,152	固定負債	<b>811,907</b>
未収入金	19,333	リース債務	118,760
立替金	5,216	資産除去債務	436,776
貸倒引当金	△1,709	退職給付引当金	250,877
その他	10,627	役員退職慰労引当金	5,493
固定資産	<b>2,759,048</b>		
有形固定資産	1,389,585	負債合計	<b>2,459,850</b>
建物	162,205	(純資産の部)	
構築物	61,491	株主資本	<b>5,285,689</b>
機械装置	767,148		
工具器具備品	8,943	資本金	90,000
土地	237,675		
リース資産	142,375	利益剰余金	5,195,689
建設仮勘定	9,746	利益準備金	22,500
無形固定資産	1,185	その他利益剰余金	5,173,189
ソフトウェア	826	別途積立金	4,030,000
その他	359	繰越利益剰余金	1,143,189
投資その他の資産	1,368,277	(うち当期純利益)	(569,564)
投資有価証券	3,000		
関係会社株式	12,627	純資産合計	<b>5,285,689</b>
長期貸付金	66,138	負債及び純資産合計	<b>7,745,540</b>
破産更正債権等	5,363		
長期前払費用	8,157		
繰延税金資産	1,244,137		
差入保証金	32,171		
その他の投資	7,485		
貸倒引当金	△10,803		
資産合計	<b>7,745,540</b>		

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - 市場価格のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 市場価格のないもの 移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)による。

- ① 製品 先入先出法
- ② 商品 個別法
- ③ 貯蔵品 移動平均法
- ④ 原材料 移動平均法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び勇払LPガス製造所(平成23年6月操業開始)の固定資産については、定額法による。
- ② 無形固定資産 定額法  
(リース資産を除く)
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ② 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額を計上している。
- ③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済支給額を控除した額を計上している。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

### (5) その他計算書類作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。
- ② 資産除去債務に関する会計基準 資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第8号)及び資産除去債務に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号)に準じた会計処理としている。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、当期より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 7,818,249 千円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額 3,490,123千円 を含んでいる。

(2) 支配会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権	254,351 千円
② 短期金銭債務	86,918 千円

## 4. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 29,364.94 円

(2) 一株当たり当期純利益 3,164.24 円

5. 記載金額は千円未満を切捨てて表示している。